

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 グラファイトデザイン

コード番号 7847 URL <http://www.gd-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 喜良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 窪田 悟

TEL 0494-62-2800

四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	1,774	16.1	△102	—	△119	—	182	—
24年2月期第2四半期	1,528	13.1	154	145.2	133	157.0	0	△85.0

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 179百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	26.26	—
24年2月期第2四半期	0.12	—

(注) 当社は、平成24年9月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	4,006	2,067	51.6
24年2月期	4,016	1,922	47.9

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 2,067百万円 24年2月期 1,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年2月期(予想)の配当予想については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△3.8	390	△53.7	380	△55.1	521	△28.0	75.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期2Q	6,945,600 株	24年2月期	6,945,600 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	― 株	24年2月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期2Q	6,945,600 株	24年2月期2Q	6,945,600 株

（注）当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式）、期末自己株式及び期中平均株式（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく手続きの対象外ですが、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果などにより緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や海外景気の減速や円高の長期化に加え、電力供給の制約や高水準が続く失業率など懸念材料も多く、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、国内外での活躍する若手プロゴルファーがメディアへの露出等により、ゴルフ人気を牽引しております。しかし、ゴルフ用品市場における価格競争の激化などにより、業界全体としては厳しい状況が続いております。この状況を挽回するためにゴルフ業界は様々なサービス展開に努めております。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの販売の拡大と自転車フレーム等製造販売事業の販売拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、自社ブランドシリーズが順調に推移したことから売上高1,774,687千円（前年同期比16.1%増）、営業損失102,351千円（前年同期は営業利益154,705千円）、経常損失119,580千円（前年同期は経常利益133,763千円）、四半期純利益182,395千円（前年同期は四半期純利益860千円）となりました。

セグメント別の主な状況は、下記のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結累計期間における業績は、ゴルフ用品市場における価格競争の激化などにより、業界全体としては厳しい状況が続く中、自社ブランドシリーズの販売が堅調に推移したことから、売上高1,257,460千円（前年同期比2.9%減）、営業損失69,935千円（前年同期は営業利益226,221千円）となりました。

②米国

米国経済は上昇傾向となっており、また、個人消費も少しではありますが上向き傾向にあると思われます。しかしながら、依然としてクラブメーカーのゴルフクラブ価格は、減少傾向が続く厳しい状況で推移しました。この状況の中、知名度向上に努めるとともに販売受注量の拡大に傾注した結果、昨年を上回り売上高517,227千円（前年同期比121.5%増）、営業損失17,870千円（前年同期は営業損失72,534千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,258千円減少し、4,006,217千円となりました。

主に、流動資産において、現金及び預金が847,434千円増加と商品及び製品が40,504千円増加となったものの、売上債権が720,884千円減少と投資その他の資産が188,994千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ155,494千円減少し、1,938,680千円となりました。

主な要因は、役員退職慰労引当金が164,806千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ145,236千円増加し、2,067,537千円となりました。

これは主に四半期純利益を182,395千円計上した一方、配当金の支払いが34,728千円発生したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ847,434千円増加し、2,007,386千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、657,994千円（前年同期は124,558千円の収入）の収入となりました。

主な要因は、売上債権の減少による収入が723,010千円となり、仕入債務の減少による支出が77,940千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、165,740千円（前年同期は36,358千円の支出）の収入となりました。

主な要因は、受取保険金等の収入が199,763千円となった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が40,336千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、31,686千円（前年同期は30,328千円の収入）の収入となりました。

主な要因は、借入金の純増加による収入が66,414千円となった一方で、配当金の支払による支出が34,728千円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、新製品の投入による販売の活性化や全社的な利益改善の継続などにより売上及び利益の向上を目指してまいります。

平成24年7月27日付で公表いたしました連結業績予想については、予想数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。今後、連結業績予想数値の修正の必要が生じた場合には、適時適切に開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

②(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当第2四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,952	2,007,386
受取手形及び売掛金	1,341,972	621,088
商品及び製品	258,934	299,438
仕掛品	115,799	139,550
原材料及び貯蔵品	57,428	74,396
繰延税金資産	28,322	31,437
その他	46,969	23,199
貸倒引当金	△1,213	△766
流動資産合計	3,008,167	3,195,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	365,609	356,849
その他（純額）	239,165	241,329
有形固定資産合計	604,774	598,179
無形固定資産	44,660	42,428
投資その他の資産	358,873	169,879
固定資産合計	1,008,308	810,487
資産合計	4,016,476	4,006,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,001	440,529
短期借入金	557,786	718,728
未払法人税等	27,169	37,824
賞与引当金	28,050	30,172
その他	98,656	76,948
流動負債合計	1,228,664	1,304,203
固定負債		
長期借入金	354,542	263,154
役員退職慰労引当金	229,146	64,340
退職給付引当金	33,865	36,238
資産除去債務	45,719	46,196
その他	202,237	224,546
固定負債合計	865,510	634,476
負債合計	2,094,174	1,938,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	850,031	997,698
株主資本合計	2,022,297	2,169,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,833	△13,814
為替換算調整勘定	△90,162	△88,612
その他の包括利益累計額合計	△99,995	△102,426
純資産合計	1,922,301	2,067,537
負債純資産合計	4,016,476	4,006,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	1,528,696	1,774,687
売上原価	787,633	946,102
売上総利益	741,063	828,584
販売費及び一般管理費	586,357	930,935
営業利益又は営業損失(△)	154,705	△102,351
営業外収益		
受取利息	167	4,894
受取配当金	383	508
受取手数料	3,680	2,138
雑収入	1,111	3,232
営業外収益合計	5,342	10,773
営業外費用		
支払利息	8,567	8,652
為替差損	17,396	10,648
貸倒損失	—	8,241
雑支出	319	460
営業外費用合計	26,283	28,003
経常利益又は経常損失(△)	133,763	△119,580
特別利益		
固定資産売却益	—	2,207
保険解約返戻金	—	15,902
受取保険金	—	345,501
特別利益合計	—	363,611
特別損失		
固定資産売却損	—	6,986
ゴルフ会員権評価損	7,004	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,837	—
特別損失合計	33,841	6,986
税金等調整前四半期純利益	99,922	237,044
法人税、住民税及び事業税	30,851	33,438
法人税等調整額	68,210	21,210
法人税等合計	99,061	54,649
少数株主損益調整前四半期純利益	860	182,395
四半期純利益	860	182,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	860	182,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,142	△3,981
為替換算調整勘定	1,716	1,549
その他の包括利益合計	△425	△2,431
四半期包括利益	434	179,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	179,964
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,922	237,044
減価償却費	41,732	40,394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,837	—
保険解約損益(△は益)	—	△15,902
受取保険金	—	△345,501
ゴルフ会員権評価損	7,004	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,870	2,373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,881	△164,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	452	2,121
為替差損益(△は益)	4,830	10,506
支払利息	8,567	8,652
有形固定資産売却損益(△は益)	—	4,778
売上債権の増減額(△は増加)	225,289	723,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,080	△80,310
仕入債務の増減額(△は減少)	1,604	△77,940
その他	△24,334	△5,912
小計	347,837	338,509
利息及び配当金の受取額	540	5,402
利息の支払額	△8,542	△8,634
保険金の受取額	—	345,501
法人税等の支払額	△215,276	△22,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,558	657,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,871	△33,738
無形固定資産の取得による支出	△2,089	△6,598
有形固定資産の売却による収入	—	7,401
保険積立金の解約による収入	—	199,763
保険積立金の積立による支出	△9,248	△3,605
その他	△2,148	2,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,358	165,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	141,798	160,632
長期借入金の返済による支出	△111,470	△94,218
配当金の支払額	—	△34,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,328	31,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,560	△7,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,967	847,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,812	1,159,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,185,780	2,007,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,295,136	233,559	1,528,696	—	1,528,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,551	—	37,551	(37,551)	—
計	1,332,688	233,559	1,566,247	(37,551)	1,528,696
セグメント利益又は損失(△)	226,221	△72,534	153,686	1,019	154,705

(注) 1. セグメント利益の調整額1,019千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,257,460	517,227	1,774,687	—	1,774,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,024	—	148,024	(148,024)	—
計	1,405,485	517,227	1,922,712	(148,024)	1,774,687
セグメント損失(△)	△69,935	△17,870	△87,806	(14,544)	△102,351

(注) 1. セグメント損失の調整額△14,544千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。